252418

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2025年11月７日まで（2016年２月９日設定）	
運用方針	値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざして運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	グローバル株式インカム　マザーファンド受益証券
	マザーファンド	世界主要先進国の株式
運用方法	・世界主要先進国の株式を主要投資対象とし、割安で好配当が期待される株式に投資を行います。 ・信用力が高いと考えられる企業へ投資することで、ファンドの安全性を高め、安定的な収益の獲得を目指します。 ・30年超の運用実績に裏付けられた独自の割安評価手法を持つＵＢＳアセット・マネジメント株式会社からアドバイスを受け、運用を行います。 ・原則として、為替ヘッジは行いません。	
主な組入制限	ベビーファンド	・株式への実質投資割合に制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	・株式への投資は、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。
分配方針	毎年２、５、８、11月の７日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

先進国好配当株式ファンド（３ヵ月決算型）

第４期（決算日：2017年２月７日）
第５期（決算日：2017年５月８日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「先進国好配当株式ファンド（３ヵ月決算型）」は、去る５月８日に第５期の決算を行いましたので、法令に基づいて第４期～第５期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

MUFG
三菱UFJ国際投信
東京都千代田区有楽町一丁目 12 番 1 号
URL:http://www.am.mufg.jp/

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先
お客さま専用フリーダイヤル　TEL. 0120-151034
（9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～１月３日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数）ＭＳＣＩ ワールド・インデックス（円換算）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率			
（設定日）	円	円	%		%	%	%	百万円
2016年２月９日	10,000	－	－	10,000	－	－	－	95
１期(2016年５月９日)	10,155	65	2.2	10,287	2.9	94.0	－	5,929
２期(2016年８月８日)	9,969	45	△ 1.4	10,267	△ 0.2	98.1	－	7,104
３期(2016年11月７日)	10,010	45	0.9	10,154	△ 1.1	98.1	－	7,387
４期(2017年２月７日)	10,149	1,345	14.8	11,863	16.8	96.6	－	7,366
５期(2017年５月８日)	10,662	145	6.5	12,703	7.1	97.4	－	9,798

（注）設定日の基準価額は、設定時の価額です。
（注）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注）基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
（注）ＭＳＣＩ ワールド・インデックス（円換算）は、ＭＳＣＩ ワールド・インデックス（米ドル建て税引き後配当込み）（出所：ＭＳＣＩ）の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱ＵＦＪ国際投信が円換算したうえ設定時を10,000として指数化したものです。
ＭＳＣＩ ワールド・インデックス（出所：ＭＳＣＩ）。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をＭＳＣＩは何ら保証するものではありません。またその著作権はＭＳＣＩに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。
（注）外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
（注）「株式先物比率」は買建比率－売建比率。
（注）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		（参考指数）ＭＳＣＩ ワールド・インデックス（円換算）		株式組入比率	株式先物比率
			騰落率		騰落率		
第４期	（期　首） 2016年11月７日	円 10,010	% －	10,154	% －	% 98.1	% －
	11月末	11,024	10.1	11,363	11.9	97.8	－
	12月末	11,736	17.2	12,045	18.6	97.5	－
	2017年１月末	11,649	16.4	12,038	18.5	96.9	－
	（期　末） 2017年２月７日	11,494	14.8	11,863	16.8	96.6	－
第５期	（期　首） 2017年２月７日	10,149	－	11,863	－	96.6	－
	２月末	10,400	2.5	12,257	3.3	96.9	－
	３月末	10,521	3.7	12,368	4.3	97.8	－
	４月末	10,529	3.7	12,428	4.8	96.8	－
	（期　末） 2017年５月８日	10,807	6.5	12,703	7.1	97.4	－

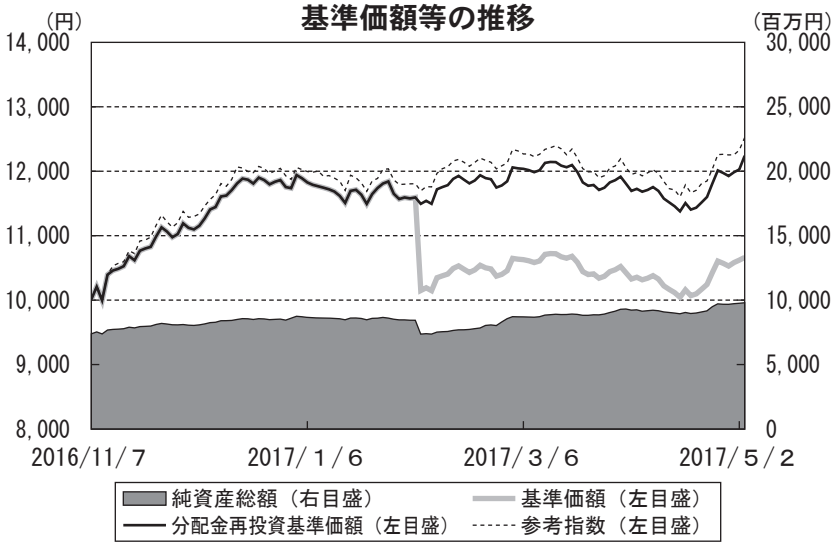
（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
（注）「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

（第４期～第５期：2016/11/８～2017/５/８）

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ22.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



第４期首：10,010円
第５期末：10,662円
（既払分配金 1,490円）
騰落率　：　22.3%
（分配金再投資ベース）

・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	BANK OF AMERICA CORP、THE BOEING COといったアメリカ企業をはじめ、多くの組入銘柄の株価が利益成長への期待感などを背景に上昇したことや、主要通貨のうち米ドルやユーロ、英ポンドなどが円に対して上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第４期～第５期：2016/11/８～2017/５/８）

◎株式市況
・当作成期の世界主要先進国株式は、2016年11月に実施されたアメリカの大統領選挙でトランプ氏の勝利が決まると、同氏による景気刺激策への期待感などを背景にアメリカ株が牽引する形で上昇しました。
・12月にはアメリカの政策金利が約１年ぶりに引き上げられましたが、世界経済全体が上向き基調にあるとの見方が広がりつつあるなかで、株式市場への影響は限定的なものとなり、先進国株式は2017年２月にかけて概ね堅調に推移しました。
・３月から４月中旬にかけては、トランプ氏が表明してきた経済政策の実現可能性に対する不透明感が広がったことや、フランス大統領選挙を前にした欧州政治の先行き不安感などを背景に株価の上値が抑えられる展開となりましたが、４月下旬以降はフランス大統領選挙で親欧州連合派候補の優勢が伝えられるに連れ、世界主要先進国株式は上昇しました。

◎為替市況
・主要通貨のうち米ドルやユーロ、英ポンドなどは、当作成期を通してみると円に対して上昇しました。
・2016年12月にかけて、わが国との金利差の拡大見通しなどを背景に米ドルが円に対して上昇したのをはじめ、ユーロ、英ポンドなども円に対して上昇しました。
・その後、2017年４月中旬にかけて地政学リスクや欧州の政治リスクの拡がりなどを受けて主要通貨の多くは円に対して軟調に推移しましたが、４月下旬以降はフランスの大統領選挙の動向を受けて、ユーロが牽引するかたちで米ドルや英ポンドなども円に対して上昇に転じました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜先進国好配当株式ファンド（３ヵ月決算型）＞
・グローバル株式インカム　マザーファンド受益証券の組入比率を概ね99％以上に保ち、実質的な株式の運用はマザーファンドで行いました。
・マザーファンドの当作成期末の組入比率は、99.0％としました。

＜グローバル株式インカム　マザーファンド＞
基準価額は当作成期首に比べ23.3％の上昇となりました。
・世界主要先進国の株式を主要投資対象とし、株式組入比率は高位に保ちました。
・ＵＢＳアセット・マネジメント株式会社からアドバイスを受け、幅広い業種の中から、相対的に高い配当が期待でき、信用力が高いと判断される銘柄に注目し、中長期的な視点に基づいて株価が割安と判断された銘柄を中心に投資してまいりました。
・新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄
・MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A（アメリカ・菓子メーカー）：新興国市場での成長余地や経営効率改善の取り組みなどを評価して組み入れました。
・CREDIT AGRICOLE SA（フランス・金融持株会社）：経費削減強化による収益体質の改善や配当利回りの水準等を評価して組み入れました。
・MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD（アメリカ・集積回路メーカー）：上向きな事業環境や企業価値向上に力点を置く経営姿勢などを評価して組み入れました。
◎主な全部売却銘柄
・HORMEL FOODS CORP（アメリカ・肉食加工メーカー）、LLOYDS BANKING GROUP PLC（イギリス・金融持株会社）、ACCENTURE PLC-CL A（アメリカ・コンサルティングサービス会社）：相対的な割安度の観点から、他銘柄への入れ換えのため全部売却しました。

以上のような投資判断を行いましたが、組入銘柄の株価上昇に加えて、外国為替市場で米ドルやユーロ、英ポンドなどが円に対して上昇したことにより、基準価額は23.3%の上昇となりました。運用成果に影響した主な銘柄は以下の通りです。
（プラス要因）
BANK OF AMERICA CORP（アメリカ・銀行）、THE BOEING CO（アメリカ・航空機メーカー）、東京エレクトロン（日本・半導体製造装置メーカー）：利益成長への期待感などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。
（マイナス要因）
FIRSTENERGY CORP（アメリカ・公益事業持株会社）：業績の先行き不透明感などを背景に株価が下落し、マイナスに影響しました。

（ご参考）
上位５業種

作成期首（2016年11月７日）

	業種	比率
1	金融	22.2%
2	生活必需品	15.4%
3	情報技術	12.8%
4	ヘルスケア	12.3%
5	資本財・サービス	9.9%
	その他業種	26.2%
	合計	98.8%

作成期末（2017年５月８日）

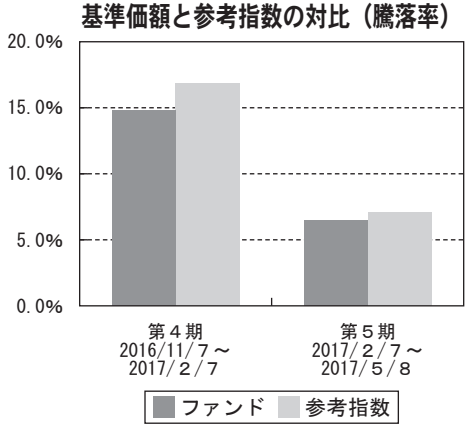
	業種	比率
1	金融	23.8%
2	生活必需品	15.2%
3	ヘルスケア	12.7%
4	情報技術	11.3%
5	資本財・サービス	10.1%
	その他業種	25.3%
	合計	98.4%

（注）業種別比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）業種はＧＩＣＳ（世界産業分類基準）のセクター分類に基づいたものです。
Global Industry Classification Standard（“ＧＩＣＳ”）は、MSCI Inc.とＳ＆Ｐ（Standard & Poor's）が開発した業種分類です。ＧＩＣＳに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびＳ＆Ｐに帰属します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

（第４期～第５期：2016/11/８～2017/５/８）

・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
・参考指数はＭＳＣＩ　ワールド・インデックス（円換算）です。



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項目		第４期 2016年11月８日～2017年２月７日	第５期 2017年２月８日～2017年５月８日
当期分配金		1,345	145
（対基準価額比率）		11.702%	1.342%
	当期の収益	996	145
	当期の収益以外	348	－
翌期繰越分配対象額		148	662

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜先進国好配当株式ファンド（３ヵ月決算型）＞
◎今後の運用方針
・グローバル株式インカム　マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

＜グローバル株式インカム　マザーファンド＞
◎運用環境の見通し
フランス大統領選挙を経て目先の不透明要因が払拭された結果、先進国株式市場では改めて景気や企業業績の先行きに注目が集まっていると思われます。今後も先進国株式の動きを不安定化させかねない政治・経済イベントが控えていますが、世界的に企業の景況感が改善基調にあると見られるなか、様々なリスク要因も好調なファンダメンタルズ（経済や企業の基礎的条件）を打ち消すには至らないものと考えます。
こうしたなか、マイナス金利政策を導入している日本・欧州を中心に、追加利上げ観測がくすぶるアメリカも含めて、先進国では国債をはじめとした債券の利回りは依然として歴史的な低水準にとどまっています。相対的に高い配当利回りが期待される先進国株式について、業績の伸長への期待感も併せた魅力は引き続き大きいものと考えます。

◎今後の運用方針
・引き続き、当マザーファンドは、世界主要先進国の株式を主要投資対象とし、株式組入比率は高位に保つ方針です。
・ＵＢＳアセット・マネジメント株式会社からアドバイスを受け、株価の相対的な割安度と配当利回りに着目し、併せて財務状況が堅固と考えられる企業への投資を行います。投資対象企業の事業における為替変動リスクを考慮しても、十分に投資魅力度が高いと判断される銘柄でポートフォリオを構築し、中長期的な収益の獲得をめざして運用してまいります。

○１万口当たりの費用明細

（2016年11月８日～2017年５月８日）

項目	第４期～第５期 金額	第４期～第５期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	72	0.656	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率×（作成期中の日数÷年間日数）
（投信会社）	(35)	(0.315)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(35)	(0.315)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.026)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.051	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(6)	(0.051)	
(c) 有価証券取引税	2	0.017	(c)有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(2)	(0.017)	
(d) その他費用	2	0.017	(d)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.012)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	82	0.741	
作成期中の平均基準価額は、10,976円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2016年11月８日～2017年５月８日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第４期～第５期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
グローバル株式インカム　マザーファンド	1,345,094	2,449,072	995,090	1,768,929

○株式売買比率

（2016年11月８日～2017年５月８日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第４期～第５期
	グローバル株式インカム　マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	8,367,416千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	20,857,777千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	0.40

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2016年11月８日～2017年５月８日）

利害関係人との取引状況

＜先進国好配当株式ファンド（３ヵ月決算型）＞

該当事項はございません。

＜グローバル株式インカム　マザーファンド＞

区分	第４期～第５期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3,840	53	1.4	4,526	20	0.4
為替直物取引	2,217	－	－	3,277	196	6.0

平均保有割合　41.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　目	第４期～第５期
売買委託手数料総額（A）	4,439千円
うち利害関係人への支払額（B）	23千円
（B）／（A）	0.5%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪ信託銀行、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券です。

○組入資産の明細

（2017年５月８日現在）

親投資信託残高

銘　　柄	第３期末	第５期末	
	口　　数	口　　数	評　価　額
	千口	千口	千円
グローバル株式インカム　マザーファンド	4,774,006	5,124,009	9,701,800

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2017年５月８日現在）

項　　目	第５期末	
	評　価　額	比　　率
	千円	%
グローバル株式インカム　マザーファンド	9,701,800	97.4
コール・ローン等、その他	258,926	2.6
投資信託財産総額	9,960,726	100.0

（注）グローバル株式インカム　マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（19,692,710千円）の投資信託財産総額（22,636,670千円）に対する比率は87.0%です。

（注）外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

１アメリカドル＝112.74円	１カナダドル＝82.52円	１ユーロ＝123.68円	１イギリスポンド＝146.10円
１スイスフラン＝113.90円	１スウェーデンクローネ＝12.80円	１ノルウェークローネ＝13.11円	１オーストラリアドル＝83.47円
１香港ドル＝14.48円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項　　目	第４期末 2017年２月７日現在	第５期末 2017年５月８日現在
	円	円
(A) 資産	**8,410,378,723**	**9,960,726,266**
コール・ローン等	62,464,911	123,641,877
グローバル株式インカム　マザーファンド(評価額)	7,220,501,624	9,701,800,365
未収入金	1,127,412,188	135,284,024
(B) 負債	**1,043,636,641**	**162,691,498**
未払収益分配金	976,286,591	133,247,494
未払解約金	38,749,744	－
未払信託報酬	28,373,269	29,210,094
未払利息	80	264
その他未払費用	226,957	233,646
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	**7,366,742,082**	**9,798,034,768**
元本	7,258,636,371	9,189,482,410
次期繰越損益金	108,105,711	608,552,358
(D) 受益権総口数	**7,258,636,371口**	**9,189,482,410口**
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	**10,149円**	**10,662円**

○損益の状況

項　　目	第４期 2016年11月８日～ 2017年２月７日	第５期 2017年２月８日～ 2017年５月８日
	円	円
(A) 配当等収益	**△ 11,548**	**△ 14,163**
受取利息	434	261
支払利息	△ 11,982	△ 14,424
(B) 有価証券売買損益	**1,000,929,720**	**563,656,582**
売買益	1,112,645,731	575,415,565
売買損	△ 111,716,011	△ 11,758,983
(C) 信託報酬等	**△ 28,600,226**	**△ 29,443,740**
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	**972,317,946**	**534,198,679**
(E) 前期繰越損益金	**△ 238,699,661**	**496,791**
(F) 追加信託差損益金	**350,774,017**	**207,104,382**
（配当等相当額）	（ 1,824,201）	（ 161,398）
（売買損益相当額）	（ 348,949,816）	（ 206,942,984）
(G) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	**1,084,392,302**	**741,799,852**
(H) 収益分配金	**△ 976,286,591**	**△133,247,494**
次期繰越損益金（Ｇ＋Ｈ）	**108,105,711**	**608,552,358**
追加信託差損益金	107,609,699	207,104,382
（配当等相当額）	（ －）	（ 6,101,515）
（売買損益相当額）	（ 107,609,699）	（ 201,002,867）
分配準備積立金	496,012	401,447,976

（注）**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
（注）**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注）**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞

①作成期首（前作成期末）元本額　7,380,114,019円
　作成期中追加設定元本額　3,148,282,754円
　作成期中一部解約元本額　1,338,914,363円
　また、１口当たり純資産額は、作成期末1.0662円です。

②分配金の計算過程

項　　目	2016年11月８日～ 2017年２月７日	2017年２月８日～ 2017年５月８日
費用控除後の配当等収益額	40,272,408円	99,387,769円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	683,857,405円	434,810,910円
収益調整金額	350,774,017円	207,104,382円
分配準備積立金額	9,488,472円	496,791円
当ファンドの分配対象収益額	1,084,392,302円	741,799,852円
１万口当たり収益分配対象額	1,493円	807円
１万口当たり分配金額	1,345円	145円
収益分配金金額	976,286,591円	133,247,494円

○分配金のお知らせ

	第４期	第５期
１万口当たり分配金（税込み）	1,345円	145円

◆分配金は各決算日から起算して５営業日までにお支払いを開始しております。
◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
◆課税上の取り扱い

・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％、地方税５％）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。
※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。
※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

＊三菱ＵＦＪ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（http://www.am.mufg.jp/）をご覧ください。

［お知らせ］

2014年１月１日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15％に2.1％の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％、地方税５％（法人受益者は15.315％の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

グローバル株式インカム　マザーファンド

《第134期》決算日2016年12月７日　　《第137期》決算日2017年３月７日
《第135期》決算日2017年１月10日　　《第138期》決算日2017年４月７日
《第136期》決算日2017年２月７日　　《第139期》決算日2017年５月８日

［計算期間：2016年11月８日～2017年５月８日］

「グローバル株式インカム　マザーファンド」は、５月８日に第139期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第134期～第139期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	世界主要先進国の株式
主な組入制限	・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数）ＭＳＣＩ ワールド・インデックス(円換算)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
110期(2014年12月８日)	17,860	6.6	18,958	7.7	99.0	－	17,016
111期(2015年１月７日)	16,490	△ 7.7	17,651	△ 6.9	97.8	－	15,473
112期(2015年２月９日)	17,142	4.0	18,385	4.2	98.6	－	15,923
113期(2015年３月９日)	17,561	2.4	18,937	3.0	99.4	－	15,727
114期(2015年４月７日)	17,644	0.5	19,027	0.5	97.9	－	15,478
115期(2015年５月７日)	17,907	1.5	19,125	0.5	98.4	－	15,158
116期(2015年６月８日)	18,676	4.3	20,028	4.7	98.6	－	15,281
117期(2015年７月７日)	17,904	△ 4.1	19,265	△ 3.8	98.5	－	14,391
118期(2015年８月７日)	18,477	3.2	19,863	3.1	98.9	－	14,621
119期(2015年９月７日)	15,940	△13.7	17,293	△12.9	98.6	－	12,426
120期(2015年10月７日)	16,774	5.2	18,000	4.1	97.7	－	13,174
121期(2015年11月９日)	17,933	6.9	19,184	6.6	99.3	－	13,631
122期(2015年12月７日)	17,802	△ 0.7	19,092	△ 0.5	99.2	－	13,311
123期(2016年１月７日)	16,345	△ 8.2	17,483	△ 8.4	98.2	－	12,081
124期(2016年２月８日)	15,507	△ 5.1	16,334	△ 6.6	98.9	－	11,408
125期(2016年３月７日)	15,817	2.0	16,784	2.8	98.1	－	14,093
126期(2016年４月７日)	15,466	△ 2.2	16,474	△ 1.8	98.3	－	17,471
127期(2016年５月９日)	15,340	△ 0.8	16,288	△ 1.1	95.9	－	18,267
128期(2016年６月７日)	15,663	2.1	16,753	2.9	98.3	－	19,341
129期(2016年７月７日)	14,301	△ 8.7	15,351	△ 8.4	98.4	－	18,000
130期(2016年８月８日)	15,176	6.1	16,257	5.9	99.1	－	19,361
131期(2016年９月７日)	15,511	2.2	16,443	1.1	98.7	－	19,821
132期(2016年10月７日)	15,633	0.8	16,596	0.9	98.5	－	19,957
133期(2016年11月７日)	15,361	△ 1.7	16,078	△ 3.1	98.8	－	19,100
134期(2016年12月７日)	17,332	12.8	18,409	14.5	99.3	－	20,848
135期(2017年１月10日)	18,165	4.8	19,250	4.6	98.7	－	21,511
136期(2017年２月７日)	17,707	△ 2.5	18,784	△ 2.4	98.6	－	19,596
137期(2017年３月７日)	18,541	4.7	19,704	4.9	98.8	－	21,278
138期(2017年４月７日)	18,083	△ 2.5	19,235	△ 2.4	98.8	－	21,342
139期(2017年５月８日)	18,934	4.7	20,113	4.6	98.4	－	22,473

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ＭＳＣＩ ワールド・インデックス（円換算）は、ＭＳＣＩ ワールド・インデックス（米ドル建て税引き後配当込み）（出所：ＭＳＣＩ）の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱ＵＦＪ国際投信が円換算したうえ設定時を10,000として指数化したものです。
ＭＳＣＩ ワールド・インデックス（出所：ＭＳＣＩ）。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をＭＳＣＩは何ら保証するものではありません。またその著作権はＭＳＣＩに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額	騰落率	（参考指数）MSCIワールド・インデックス(円換算)	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
		円	%		%	%	%
第134期	(期首)2016年11月7日	15,361	－	16,078	－	98.8	－
	11月末	16,948	10.3	17,991	11.9	98.7	－
	(期末)2016年12月7日	17,332	12.8	18,409	14.5	99.3	－
第135期	(期首)2016年12月7日	17,332	－	18,409	－	99.3	－
	12月末	18,073	4.3	19,072	3.6	98.4	－
	(期末)2017年1月10日	18,165	4.8	19,250	4.6	98.7	－
第136期	(期首)2017年1月10日	18,165	－	19,250	－	98.7	－
	1月末	17,959	△ 1.1	19,060	△ 1.0	97.6	－
	(期末)2017年2月7日	17,707	△ 2.5	18,784	△ 2.4	98.6	－
第137期	(期首)2017年2月7日	17,707	－	18,784	－	98.6	－
	2月末	18,163	2.6	19,407	3.3	97.9	－
	(期末)2017年3月7日	18,541	4.7	19,704	4.9	98.8	－
第138期	(期首)2017年3月7日	18,541	－	19,704	－	98.8	－
	3月末	18,397	△ 0.8	19,584	△ 0.6	98.8	－
	(期末)2017年4月7日	18,083	△ 2.5	19,235	△ 2.4	98.8	－
第139期	(期首)2017年4月7日	18,083	－	19,235	－	98.8	－
	4月末	18,430	1.9	19,678	2.3	97.8	－
	(期末)2017年5月8日	18,934	4.7	20,113	4.6	98.4	－

(注) 騰落率は期首比。
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

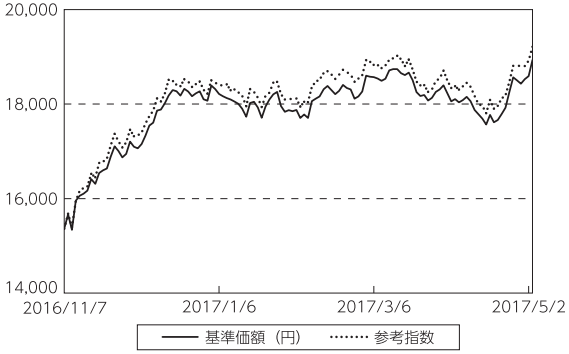
○運用経過

●当作成期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ23.3%の上昇となりました。

基準価額等の推移



（注）参考指数は作成期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

BANK OF AMERICA CORP、THE BOEING COといったアメリカ企業をはじめ、多くの組入銘柄の株価が利益成長への期待感などを背景に上昇したことや、主要通貨のうち米ドルやユーロ、英ポンドなどが円に対して上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎株式市況

・当作成期の世界主要先進国株式は、2016年11月に実施されたアメリカの大統領選挙でトランプ氏の勝利が決まると、同氏による景気刺激策への期待感などを背景にアメリカ株が牽引する形で上昇しました。

・12月にはアメリカの政策金利が約１年ぶりに引き上げられましたが、世界経済全体が上向き基調にあるとの見方が広がりつつあるなかで、株式市場への影響は限定的なものとなり、先進国株式は2017年２月にかけて概ね堅調に推移しました。

・３月から４月中旬にかけては、トランプ氏が表明してきた経済政策の実現可能性に対する不透明感が広がったことや、フランス大統領選挙を前にした欧州政治の先行き不安感などを背景に株価の上値が抑えられる展開となりましたが、４月下旬以降はフランス大統領選挙で親欧州連合派候補の優勢が伝えられるに連れ、世界主要先進国株式は上昇しました。

◎為替市況

・主要通貨のうち米ドルやユーロ、英ポンドなどは、当作成期を通してみると円に対して上昇しました。

・2016年12月にかけて、わが国との金利差の拡大見通しなどを背景に米ドルが円に対して上昇したのをはじめ、ユーロ、英ポンドなども円に対して上昇しました。

・その後、2017年４月中旬にかけて地政学リスクや欧州の政治リスクの拡がりなどを受けて主要通貨の多くは円に対して軟調に推移しましたが、４月下旬以降はフランスの大統領選挙の動向を受けて、ユーロが牽引するかたちで米ドルや英ポンドなども円に対して上昇に転じました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・世界主要先進国の株式を主要投資対象とし、株式組入比率は高位に保ちました。

・ＵＢＳアセット・マネジメント株式会社からアドバイスを受け、幅広い業種の中から、相対的に高い配当が期待でき、信用力が高いと判断される銘柄に注目し、中長期的な視点に基づいて株価が割安と判断された銘柄を中心に投資してまいりました。

・新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

・MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A（アメリカ・菓子メーカー）：新興国市場での成長余地や経営効率改善の取り組みなどを評価して組み入れました。
・CREDIT AGRICOLE SA（フランス・金融持株会社）：経費削減強化による収益体質の改善や配当利回りの水準等を評価して組み入れました。
・MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD（アメリカ・集積回路メーカー）：上向きな事業環境や企業価値向上に力点を置く経営姿勢などを評価して組み入れました。

◎主な全部売却銘柄

・HORMEL FOODS CORP（アメリカ・肉食加工メーカー）、LLOYDS BANKING GROUP PLC（イギリス・金融持株会社）、ACCENTURE PLC-CL A（アメリカ・コンサルティングサービス会社）：相対的な割安度の観点から、他銘柄への入れ換えのため全部売却しました。

以上のような投資判断を行いましたが、組入銘柄の株価上昇に加えて、外国為替市場で米ドルやユーロ、英ポンドなどが円に対して上昇したことにより、基準価額は23.3%の上昇となりました。運用成果に影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

・BANK OF AMERICA CORP（アメリカ・銀行）、THE BOEING CO（アメリカ・航空機メーカー）、東京エレクトロン（日本・半導体製造装置メーカー）：利益成長への期待感などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

・FIRSTENERGY CORP（アメリカ・公益事業持株会社）：業績の先行き不透明感などを背景に株価が下落し、マイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

・フランス大統領選挙を経て目先の不透明要因が払拭された結果、先進国株式市場では改めて景気や企業業績の先行きに注目が集まっていると思われます。今後も先進国株式の動きを不安定化させかねない政治・経済イベントが控えていますが、世界的に企業の景況感が改善基調にあると見られるなか、様々なリスク要因も好調なファンダメンタルズ（経済や企業の基礎的条件）を打ち消すには至らないものと考えます。
こうしたなか、マイナス金利政策を導入している日本・欧州を中心に、追加利上げ観測がくすぶるアメリカも含めて、先進国では国債をはじめとした債券の利回りは依然として歴史的な低水準にとどまっています。相対的に高い配当利回りが期待される先進国株式について、業績の伸長への期待感も併せた魅力は引き続き大きいものと考えます。

◎今後の運用方針

・引き続き、当マザーファンドは、世界主要先進国の株式を主要投資対象とし、株式組入比率は高位に保つ方針です。
・ＵＢＳアセット・マネジメント株式会社からアドバイスを受け、株価の相対的な割安度と配当利回りに着目し、併せて財務状況が堅固と考えられる企業への投資を行います。投資対象企業の事業における為替変動リスクを考慮しても、十分に投資魅力度が高いと判断される銘柄でポートフォリオを構築し、中長期的な収益の獲得をめざして運用してまいります。

○１万口当たりの費用明細

（2016年11月８日～2017年５月８日）

項目	第134期～第139期 金額	第134期～第139期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	10	0.053	(a)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(10)	(0.053)	
(b) 有価証券取引税	3	0.017	(b)有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(3)	(0.017)	
(c) その他費用	2	0.012	(c)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.012)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	15	0.082	
作成期中の平均基準価額は、17,995円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2016年11月８日～2017年５月８日）

株式

		第134期～第139期			
		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 211	千円 336,965	千株 133	千円 333,451
外国	アメリカ	百株 4,174	千アメリカドル 14,353	百株 4,739	千アメリカドル 22,665
	カナダ	137	千カナダドル 584	179	千カナダドル 669
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	1,280	2,047	－	－
	イタリア	1,045	1,024	310	378
	フランス	2,914	5,512	38	251
	オランダ	102	524	143	645
	スペイン	190	107	2,137 (4,592)	1,318 (22)
	ベルギー	79	175	88	194
	フィンランド	62	271	92	396
	イギリス	1,608	千イギリスポンド 2,351	30,609	千イギリスポンド 3,575
	スイス	28 (－)	千スイスフラン 752 (△ 70)	32	千スイスフラン 822
	スウェーデン	115	千スウェーデンクローネ 2,497	111	千スウェーデンクローネ 2,450
	ノルウェー	275	千ノルウェークローネ 3,689	388	千ノルウェークローネ 5,255
	デンマーク	－	千デンマーククローネ －	847	千デンマーククローネ 18,121
	オーストラリア	260	千オーストラリアドル 1,382	333	千オーストラリアドル 1,539
	香港	390	千香港ドル 2,731	340	千香港ドル 2,533

（注）金額は受渡代金。
（注）（ ）内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2016年11月８日～2017年５月８日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	第134期～第139期
(a) 当作成期中の株式売買金額	8,368,992千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	20,857,777千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.40

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2016年11月８日～2017年５月８日）

利害関係人との取引状況

区　　分	第134期～第139期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3,842	53	1.4	4,526	20	0.4
為替直物取引	2,217	－	－	3,277	196	6.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　目	第134期～第139期
売買委託手数料総額 (A)	11,215千円
うち利害関係人への支払額 (B)	56千円
(B) ／ (A)	0.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪ信託銀行、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券です。

○組入資産の明細

（2017年５月８日現在）

国内株式

銘柄		第133期末	第139期末	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
ゴム製品（8.3%）				
ブリヂストン		46.4	43.3	207,147
非鉄金属（7.2%）				
住友電気工業		91.4	95	180,595
電気機器（20.7%）				
東京エレクトロン		33.8	34.3	517,758
輸送用機器（28.5%）				
日産自動車		280.1	384.1	416,748
トヨタ自動車		61	47.6	296,786
卸売業（10.6%）				
伊藤忠商事		157.6	162.3	266,253
証券、商品先物取引業（10.8%）				
松井証券		300.7	293.1	270,238
その他金融業（13.9%）				
オリックス		207.8	197.6	347,183
合計	株数・金額	1,178	1,257	2,502,709
	銘柄数＜比率＞	8	8	＜11.1%＞

（注）銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注）評価額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄		第133期末	第139期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	
ACCENTURE PLC-CL A		330	—	—	—	ソフトウェア・サービス
BOEING CO/THE		210	197	3,652	411,737	資本財
JPMORGAN CHASE & CO		487	467	4,068	458,718	銀行
CHEVRON CORP		370	367	3,886	438,189	エネルギー
COLGATE-PALMOLIVE CO		553	255	1,834	206,768	家庭用品・パーソナル用品
FIRSTENERGY CORP		501	440	1,268	143,012	公益事業
GENERAL ELECTRIC CO		1,677	1,626	4,751	535,647	資本財
JOHNSON & JOHNSON		497	403	4,977	561,158	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A		—	835	3,743	422,020	食品・飲料・タバコ
ELI LILLY & CO		520	766	6,320	712,546	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LAS VEGAS SANDS CORP		677	645	3,789	427,214	消費者サービス
MERCK & CO. INC.		926	896	5,734	646,561	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NORFOLK SOUTHERN CORP		222	221	2,595	292,592	運輸
BANK OF AMERICA CORP		2,606	2,349	5,577	628,791	銀行
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP		361	354	2,141	241,464	エネルギー
PEPSICO INC		391	368	4,166	469,730	食品・飲料・タバコ
ALTRIA GROUP INC		865	570	4,042	455,744	食品・飲料・タバコ
AT&T INC		1,078	1,007	3,882	437,768	電気通信サービス
UNITED TECHNOLOGIES CORP		171	159	1,929	217,527	資本財
CISCO SYSTEMS INC		1,290	1,251	4,302	485,028	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MICROSOFT CORP		1,231	1,154	7,964	897,913	ソフトウェア・サービス
MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD		—	1,950	2,956	333,281	半導体・半導体製造装置
HORMEL FOODS CORP		533	—	—	—	食品・飲料・タバコ
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL		484	455	5,107	575,805	食品・飲料・タバコ
LYONDELLBASELL INDU-CL A		225	207	1,742	196,405	素材
HEWLETT PACKARD ENTERPRIS		1,303	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額	17,512	16,946	90,434	10,195,628	
	銘柄数＜比率＞	24	23	—	＜45.4%＞	
(カナダ)				千カナダドル		
HUSKY ENERGY INC		1,234	1,202	1,902	157,034	エネルギー
SUNCOR ENERGY INC		1,041	1,024	4,363	360,070	エネルギー
TORONTO-DOMINION BANK		473	480	3,076	253,857	銀行
小計	株数・金額	2,748	2,706	9,342	770,963	
	銘柄数＜比率＞	3	3	—	＜3.4%＞	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG		—	1,280	2,126	262,953	電気通信サービス
小計	株数・金額	—	1,280	2,126	262,953	
	銘柄数＜比率＞	—	1	—	＜1.2%＞	
(ユーロ…イタリア)						
BANCA GENERALI SPA		695	780	2,113	261,434	各種金融
BANCA MEDIOLANUM SPA		2,185	2,835	2,031	251,228	各種金融
小計	株数・金額	2,880	3,615	4,145	512,663	
	銘柄数＜比率＞	2	2	—	＜2.3%＞	
(ユーロ…フランス)						
SOCIETE GENERALE SA		—	529	2,744	339,433	銀行
SCHNEIDER ELECTRIC SE		329	316	2,360	291,904	資本財
CREDIT AGRICOLE SA		—	2,360	3,417	422,649	銀行
小計	株数・金額	329	3,205	8,521	1,053,987	
	銘柄数＜比率＞	1	3	—	＜4.7%＞	

銘柄		第133期末	第139期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
KONINKLIJKE DSM NV		382	370	2,449	302,941	素材
UNILEVER NV-CVA		683	654	3,147	389,267	家庭用品・パーソナル用品
小計	株数・金額	1,065	1,024	5,596	692,209	
	銘柄数<比率>	2	2	－	<3.1%>	
(ユーロ…スペイン)						
BANCO SANTANDER SA		4,498	4,348	2,737	338,627	銀行
BANCO SANTANDER SA-RTS		4,592	－	－	－	銀行
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA		1,797	－	－	－	銀行
小計	株数・金額	10,887	4,348	2,737	338,627	
	銘柄数<比率>	3	1	－	<1.5%>	
(ユーロ…ベルギー)						
BPOST SA		960	951	2,120	262,291	運輸
小計	株数・金額	960	951	2,120	262,291	
	銘柄数<比率>	1	1	－	<1.2%>	
(ユーロ…フィンランド)						
SAMPO OYJ-A SHS		706	676	3,091	382,308	保険
小計	株数・金額	706	676	3,091	382,308	
	銘柄数<比率>	1	1	－	<1.7%>	
ユーロ計	株数・金額	16,828	15,100	28,339	3,505,041	
	銘柄数<比率>	10	11	－	<15.6%>	
(イギリス)				千イギリスポンド		
BP PLC		4,206	3,747	1,691	247,142	エネルギー
LLOYDS BANKING GROUP PLC		27,765	－	－	－	銀行
ASTRAZENECA PLC		426	401	1,847	269,952	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SAGE GROUP PLC/THE		2,976	2,953	2,067	302,014	ソフトウェア・サービス
HSBC HOLDINGS PLC		2,976	2,706	1,782	260,375	銀行
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		485	787	4,164	608,505	食品・飲料・タバコ
GLAXOSMITHKLINE PLC		1,268	1,214	1,927	281,656	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VODAFONE GROUP PLC		8,342	7,692	1,576	230,323	電気通信サービス
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS		905	847	1,751	255,846	エネルギー
小計	株数・金額	49,350	20,348	16,809	2,455,816	
	銘柄数<比率>	9	8	－	<10.9%>	
(スイス)				千スイスフラン		
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN		132	125	3,366	383,458	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ZURICH INSURANCE GROUP AG		127	130	3,625	412,920	保険
小計	株数・金額	259	255	6,991	796,379	
	銘柄数<比率>	2	2	－	<3.5%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローネ		
SWEDBANK AB - A SHARES		762	766	16,315	208,842	銀行
小計	株数・金額	762	766	16,315	208,842	
	銘柄数<比率>	1	1	－	<0.9%>	
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ		
TELENOR ASA		1,620	1,540	21,345	279,834	電気通信サービス
GJENSIDIGE FORSIKRING ASA		1,092	1,058	14,442	189,341	保険
小計	株数・金額	2,712	2,598	35,787	469,175	
	銘柄数<比率>	2	2	－	<2.1%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
DANSKE BANK A/S		847	－	－	－	銀行
小計	株数・金額	847	－	－	－	
	銘柄数<比率>	1	－	－	<－%>	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
RIO TINTO LTD		782	815	4,657	388,780	素材

銘柄		第133期末	第139期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
（オーストラリア）		百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD		1,211	1,153	3,750	313,081	銀行
WESFARMERS LTD		836	788	3,411	284,737	食品・生活必需品小売り
小計	株数・金額	2,829	2,756	11,819	986,598	
	銘柄数＜比率＞	3	3	－	＜4.4％＞	
（香港）				千香港ドル		
POWER ASSETS HOLDINGS LTD		2,140	2,190	15,527	224,832	公益事業
小計	株数・金額	2,140	2,190	15,527	224,832	
	銘柄数＜比率＞	1	1	－	＜1.0％＞	
合計	株数・金額	95,988	63,668	－	19,613,279	
	銘柄数＜比率＞	56	54	－	＜87.3％＞	

（注）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注）邦貨換算金額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

（2017年５月８日現在）

項目	第139期末	
	評価額	比率
	千円	％
株式	22,115,988	97.7
コール・ローン等、その他	520,682	2.3
投資信託財産総額	22,636,670	100.0

（注）作成期末における外貨建純資産（19,692,710千円）の投資信託財産総額（22,636,670千円）に対する比率は87.0％です。
（注）外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

１アメリカドル＝112.74円	１カナダドル＝82.52円	１ユーロ＝123.68円	１イギリスポンド＝146.10円
１スイスフラン＝113.90円	１スウェーデンクローネ＝12.80円	１ノルウェークローネ＝13.11円	１オーストラリアドル＝83.47円
１香港ドル＝14.48円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項　　目	第134期末	第135期末	第136期末	第137期末	第138期末	第139期末
	2016年12月７日現在	2017年１月10日現在	2017年２月７日現在	2017年３月７日現在	2017年４月７日現在	2017年５月８日現在
	円	円	円	円	円	円
(A)　資産	**20,905,228,584**	**21,565,502,220**	**21,226,842,987**	**21,386,789,840**	**21,431,588,067**	**22,636,670,000**
コール・ローン等	149,863,311	302,314,102	1,265,918,771	288,327,703	261,307,805	455,592,264
株式(評価額)	20,693,894,447	21,221,387,668	19,312,909,928	21,021,581,040	21,084,129,532	22,115,988,912
未収入金	8,220,572	－	640,992,171	－	－	－
未収配当金	53,250,254	41,800,450	7,022,117	76,881,097	86,150,730	65,088,824
(B)　負債	**56,391,448**	**53,794,681**	**1,629,961,781**	**108,150,689**	**89,010,709**	**163,443,088**
未払金	－	26,452,670	443,998,227	29,132,268	8,282,237	－
未払解約金	56,391,272	27,341,758	1,185,961,953	79,018,202	80,728,253	163,442,225
未払利息	176	253	1,601	219	219	863
(C)　純資産総額（Ａ－Ｂ）	**20,848,837,136**	**21,511,707,539**	**19,596,881,206**	**21,278,639,151**	**21,342,577,358**	**22,473,226,912**
元本	12,029,358,605	11,842,311,250	11,067,392,371	11,476,745,898	11,802,744,214	11,869,238,147
次期繰越損益金	8,819,478,531	9,669,396,289	8,529,488,835	9,801,893,253	9,539,833,144	10,603,988,765
(D)　受益権総口数	**12,029,358,605口**	**11,842,311,250口**	**11,067,392,371口**	**11,476,745,898口**	**11,802,744,214口**	**11,869,238,147口**
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	**17,332円**	**18,165円**	**17,707円**	**18,541円**	**18,083円**	**18,934円**

○損益の状況

項　　目	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
	2016年11月８日～2016年12月７日	2016年12月８日～2017年１月10日	2017年１月11日～2017年２月７日	2017年２月８日～2017年３月７日	2017年３月８日～2017年４月７日	2017年４月８日～2017年５月８日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	**48,048,038**	**52,450,214**	**7,315,392**	**92,403,527**	**111,656,189**	**48,615,203**
受取配当金	48,027,623	52,449,620	7,324,259	92,395,453	111,495,235	46,344,753
受取利息	6,843	6,671	2,142	15,854	2,922	8,095
その他収益金	18,249	－	－	57	166,443	2,276,332
支払利息	△ 4,677	△ 6,077	△ 11,009	△ 7,837	△ 8,411	△ 13,977
(B) 有価証券売買損益	**2,371,695,983**	**943,729,180**	**△ 539,751,309**	**846,630,888**	**△ 644,565,157**	**965,954,361**
売買益	2,697,430,052	1,111,417,322	379,573,000	971,029,317	284,461,421	1,174,191,846
売買損	△ 325,734,069	△ 167,688,142	△ 919,324,309	△ 124,398,429	△ 929,026,578	△ 208,237,485
(C) 保管費用等	**△ 574,442**	**△ 352,758**	**－**	**△ 863,067**	**－**	**△ 748,857**
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	**2,419,169,579**	**995,826,636**	**△ 532,435,917**	**938,171,348**	**△ 532,908,968**	**1,013,820,707**
(E) 前期繰越損益金	**6,666,325,743**	**8,819,478,531**	**9,669,396,289**	**8,529,488,835**	**9,801,893,253**	**9,539,833,144**
(F) 追加信託差損益金	**19,838,823**	**105,024,384**	**100,405,244**	**538,495,596**	**439,260,290**	**172,751,992**
(G) 解約差損益金	**△ 285,855,614**	**△ 250,933,262**	**△ 707,876,781**	**△ 204,262,526**	**△ 168,411,431**	**△ 122,417,078**
(H) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ）	**8,819,478,531**	**9,669,396,289**	**8,529,488,835**	**9,801,893,253**	**9,539,833,144**	**10,603,988,765**
次期繰越損益金（Ｈ）	**8,819,478,531**	**9,669,396,289**	**8,529,488,835**	**9,801,893,253**	**9,539,833,144**	**10,603,988,765**

（注）**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
（注）**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注）**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞

①作成期首（前作成期末）元本額　12,434,663,891円
　作成期中追加設定元本額　1,678,653,074円
　作成期中一部解約元本額　2,244,078,818円
　また、１口当たり純資産額は、作成期末1.8934円です。

②作成期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

グローバル財産３分法ファンド（毎月決算型）	3,018,051,416円
グローバル株式インカム（毎月決算型）	2,602,350,027円
グローバル財産３分法ファンド（１年決算型）	44,160,833円
先進国好配当株式ファンド（３ヵ月決算型）	5,124,009,911円
先進国好配当株式ファンド（年２回決算型）	1,001,632,195円
先進国好配当株式ファンド（３ヵ月決算型）為替ヘッジあり	54,791,569円
先進国好配当株式ファンド（年２回決算型）為替ヘッジあり	24,242,196円
合計	11,869,238,147円